

令和3年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度9月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第2号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算(第7号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		商工政策課	4
		立地戦略課	5
		通商物流課	6
	2 歳入歳出事項別明細書		7
	3 節の明細		10

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第3号	議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和3年7月22日専決)	通商物流課	11
報告第5号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について	産業未来創造課	12

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	2,865,891	8,000	2,873,891				8,000	
立地戦略課	5,742,161	800,000	6,542,161				800,000	
通商物流課	261,865	2,000	263,865	1,000			1,000	
一般会計合計	19,147,150	810,000	19,957,150	1,000			809,000	
<p>説明</p> <p>【商工政策課】 鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業 【立地戦略課】 鳥取県産業成長応援補助金 【通商物流課】 「新しい生活様式」に対応した物流改善対策事業</p>								

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7565）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業	5,813	8,000	13,813				8,000	
トータルコスト	8,189	8,792	16,981	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.1人	0.4人	県内企業によるBCP計画策定の推進				
工程表の政策内容	令和7年度までに新規策定や見直しを含み計200件のBCP策定を目標							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和3年7月豪雨災害の発生に伴い、県内中小企業におけるBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の策定・見直しや各種防災設備等への関心・意識が急速に高まりつつある中、近年頻発する水害等自然災害への対応力強化を図り、ひいては平時における社会的信用力の向上及び地域経済の強靱化につなげるため、増額補正を行う。

2 主な事業内容

(1) 災害対応力強化補助金（7,000千円）

企業が災害時等の事業継続に係る設備導入の経費を補助する「災害対応力強化補助金」について、当初予定していた件数を上回る申請が見込まれる状況であることに加え、令和3年7月豪雨災害の影響を受け、風水害に対する備えとして申請相談が増加していることから、増額補正を行う。

区分	対象経費	補助率・上限額	予算額 (千円)
防災措置型 (一般枠)	BCPの実効性向上や災害対策強化に要する防災措置の導入経費 (対象経費の例) ・ 停電対応に必要となる設備（蓄電池、投光器、携帯充電等） ・ 従業員安否確認システム、バックアップサーバー ・ 防災設備（土嚢、止水壁、排水ポンプ等） ・ 従業員の安全確保のために必要となる備蓄品等	補助率1/2 上限額50万円 (下限額30万円)	5,000
防災措置型 (地域貢献枠)	BCPに基づいて行う地域住民の安心・安全に資する活動（電力の地域開放、備蓄品の提供等）に要する経費 ※地域住民へ協力する旨の協定等の締結が条件 (対象経費の例) ・ 電力の地域開放（蓄電池、災害用携帯充電器、投光器等） ・ 地域住民に提供する備蓄品（非常食、簡易トイレ等） ・ 社屋等を避難所として提供する場合に必要となる設備等	補助率2/3 上限額100万円 (下限額30万円)	2,000

(2) 【新規】豪雨等風水害対応力強化支援（1,000千円）

豪雨等風水害対策に対応したBCPの策定・見直しに向けた県内中小企業の取組を支援し、今後の事業継続を図る。

区分	対象経費
普及啓発	令和3年7月豪雨災害など近年多発する風水害に対応したBCP策定等に向けた理解促進、意識醸成を目的に県内中小企業向けセミナーを開催する（リモートセミナー）。
策定支援	県内中小企業が取り組む風水害に対応したBCP策定や既策定済のBCP改訂に関し、専門家による指導・相談対応を行う（リモートによる個別相談等）。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・鳥取県国土強靱化地域計画[第2期計画](令和3年3月策定)に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間で新規策定や見直しを含め200件(災害対応型・コロナ対応型)のBCP策定を目標とする。

<取組状況・改善点>

・災害対応型BCP策定支援に関し、中小・小規模事業者でも取り組みやすい簡易版BCPの策定を支援するワークショップ入門コースを創設したほか、令和3年4月より専門家による無料相談が可能なワンストップ相談窓口（県庁、中西部総合事務所）に開設するなど、継続的に支援改善に取り組んできた結果、県又は国等の支援を受けて県内企業が策定したBCP件数は322件（令和3年4月現在）となった。
・また、平成30年7月豪雨災害の教訓を踏まえて、平成30年9月補正で企業の防災力向上を目的とした防災設備に対する補助制度を創設するとともに、令和元年11月補正予算では、地域住民の安心・安全に対する取組を行う企業の活動を支援することで地域全体の災害対応力向上を図るための支援枠を創設し、着実に事業活用が進んでいる。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	1,001,000	800,000	1,801,000				800,000	
トータルコスト	1,028,724	800,792	1,829,516	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.1人	3.6人	補助金交付手続				
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った事業者の設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

2 主な事業内容

産業成長応援補助金（大型投資：成長・規模拡大ステージ、一般投資支援）について、新型コロナウイルス対策として行った雇用・付加価値増要件の緩和措置の効果等により、当初の想定より認定件数及び年度内の補助金交付が必要となる案件が増えることに伴い、増額補正を行う。

<産業成長応援補助金（大型投資）所要額> 1,253,362千円

（単位：千円）

区分		補正前	補正	計
産業成長応援補助金	A 小規模事業者挑戦ステージ	546,638	0	546,638
	B 生産性向上挑戦ステージ			
	C 成長・挑戦ステージ			
	D 成長・規模拡大ステージ	453,362	800,000	1,253,362
	E 一般投資支援			
成長企業応援セミナー等		1,000	0	1,000
計		1,001,000	800,000	1,801,000

<今回の補正予算における主な補助金交付先>

（単位：千円）

企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資額	交付予定額 (交付予定総額)
F D K (株)	岩美町 (東京都)	リチウム一次電池製造	2,259,327	200,000 (335,899)
(株)海産物のきむらや	境港市	水産加工品製造	697,280	104,240
米久おいしい鶏(株)	琴浦町	鶏肉加工	900,000	90,000
大山プレカット協業組合	大山町	木材プレカット加工	450,000	67,500
(株)コクヨMVP	鳥取市	事務用ファイル製造	438,051	65,708
ニッポン高度紙工業(株)	米子市 (高知県)	各種セパレータ製造	116,000	17,400

※ 複数年に分割して補助金交付する案件に係る総投資額は累計の額を記載。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

製造品出荷額9千億円を目標に、県経済の持続的発展を支える産業基盤を構築する。

<取組状況・改善点>

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、令和3年度末まで雇用・付加価値増要件を緩和し、投資需要を喚起した。

・県内事業者を取り巻く社会経済環境の変化に対応するため、令和3年度当初予算において、県内で開発された技術を活用したDX(※)投資や、県外本社企業の国内回帰に係る投資に対して補助率の加算を行うなどの制度を創設した。

※DX(デジタル・トランスフォーメーション)：データとデジタル技術を活用して製品・サービス、ビジネスモデルや組織・業務プロセス等を変革すること。

・産業成長応援補助金の認定件数の状況 ※令和元年7月制度創設

(単位：件)

区分・年度	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
R1(7月～)	39	57	3	3	14	116
R2	56	79	8	5	48	196
R3(～R3.8)	6	17	2	1	7	33

令和3年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7850）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「新しい生活様式」に対応した物流改善対策事業	2,500	2,000	4,500	1,000			1,000	
トータルコスト	5,668	2,792	8,460	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.1人	0.5人	物流機能改善に向けた支援、補助金事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

物流現場改善補助金（デジタル化型、脱炭素型）について、活用を希望する県内事業者が想定より多くなったことから、新たな物流改善の取組を支援し、荷主や運送事業者のデジタル化や脱炭素化を進め、生産性向上を図るため、増額補正を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項 目	事業内容	補正予算額
物流現場改善補助金 （デジタル化型） （脱炭素型）	物流の自動化や非接触などの「デジタル化」や、物流効率化による「脱炭素化」に資する物流改善の取組に対して支援する。 （補助対象者） 物流事業者、荷主企業等又はそれらで構成されるグループ （補助率）1 / 2（上限額）1,000千円 ≪支援（例）≫ ・ 運送ルート自動最適化（AI活用）による脱炭素化 ・ IoT活用による物流管理（送配送）の効率化	2,000
合 計		2,000

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・本年度策定された「鳥取県産業振興未来ビジョン」に基づき、物流DX（デジタルトランスフォーメーション）化や脱炭素社会に向けた県内企業の物流効率化の取組が広がっていくよう支援する。

＜取組状況及び改善点（今後の予定）＞

- ・今年4月より「物流現場改善補助金」の申請受付を開始し、物流倉庫での手作業のDX化や荷主企業と連携したミルクラン（巡回輸送）による脱炭素化など4件（1,992千円）を採択した。
- ・今後、「物流現場改善補助金」事例など、物流改善に関する優良事例（DX化、脱炭素化等）の横展開を目的とした勉強会等の開催を予定である。（実施時期：令和4年2月頃）

令和3年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
				うち商工労働部			1項 商業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	54,663		54,663	37,100		37,100	20,003		20,003	
2 給 料	371,122		371,122	202,778		202,778	164,518		164,518	
3 職 員 手 当 等	193,463		193,463	106,824		106,824	85,155		85,155	
4 共 済 費	155,656		155,656	96,575		96,575	58,268		58,268	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	2,347,974		2,347,974	2,342,918		2,342,918	2,168,473		2,168,473	
8 旅 費	47,681		47,681	23,560		23,560	13,435		13,435	
費 用 弁 償	7,885		7,885	4,298		4,298	2,507		2,507	
普 通 旅 費	32,148		32,148	13,864		13,864	8,249		8,249	
特 別 旅 費	7,648		7,648	5,398		5,398	2,679		2,679	
9 交 際 費	100		100	100		100	100		100	
10 需 用 費	43,764		43,764	16,078		16,078	8,316		8,316	
11 役 務 費	42,493		42,493	19,457		19,457	14,022		14,022	
12 委 託 料	778,555	37,984	816,539	338,869	1,000	339,869	92,970	1,000	93,970	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	142,816		142,816	20,543		20,543	15,458		15,458	
14 工 事 請 負 費	72,541		72,541							
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,935		2,935	2,500		2,500				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,673,518	3,033,111	18,706,629	13,467,547	809,000	14,276,547	6,709,740	9,000	6,718,740	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	342,324		342,324	335,730		335,730	67,929		67,929	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	32,995		32,995	32,995		32,995				
予 備 費										
計	20,302,600	3,071,095	23,373,695	17,043,574	810,000	17,853,574	9,418,387	10,000	9,428,387	
財 源 内 訳	国 庫	5,211,974	2,261,095	7,473,069	3,550,613	1,000	3,551,613	3,302,414	1,000	3,303,414
	地 方 債	100,000		100,000	54,000		54,000			
	そ の 他	4,289,042		4,289,042	4,260,510		4,260,510	3,982,664		3,982,664
	一 般 財 源	10,701,584	810,000	11,511,584	9,178,451	809,000	9,987,451	2,133,309	9,000	2,142,309

(単位:千円)

款 項 目										
							2項 工鉦業費			
	2目 商業振興費			4目 貿易振興費						
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	238		238	74		74	17,097		17,097	
2 給 料							38,260		38,260	
3 職 員 手 当 等							21,669		21,669	
4 共 済 費							38,307		38,307	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	6,566		6,566	770		770	174,345		174,345	
8 旅 費	4,116		4,116	6,394		6,394	9,410		9,410	
費 用 弁 償	673		673	1,280		1,280	1,791		1,791	
普 通 旅 費	2,331		2,331	3,560		3,560	5,050		5,050	
特 別 旅 費	1,112		1,112	1,554		1,554	2,569		2,569	
9 交 際 費										
10 需 用 費	3,541		3,541	2,675		2,675	7,422		7,422	
11 役 務 費	2,938		2,938	7,969		7,969	5,415		5,415	
12 委 託 料	23,702	1,000	24,702	49,268		49,268	242,499		242,499	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,688		4,688	5,975		5,975	5,065		5,065	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,400,113	7,000	1,407,113	89,810	2,000	91,810	6,757,807	800,000	7,557,807	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金							267,801		267,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金							32,995		32,995	
予 備 費										
計	1,445,902	8,000	1,453,902	162,935	2,000	164,935	7,620,592	800,000	8,420,592	
財 源 内 訳	国 庫	273,531		273,531	44,355	1,000	45,355	248,199		248,199
	地 方 債						54,000			54,000
	そ の 他	5,000		5,000			277,846			277,846
	一 般 財 源	1,167,371	8,000	1,175,371	118,580	1,000	119,580	7,040,547	800,000	7,840,547

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計						
	1目 工鉱業総務費						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	15,769		15,769	275,123		275,123	
2 給 料	38,260		38,260	378,774		378,774	
3 職 員 手 当 等	21,669		21,669	233,900		233,900	
4 共 済 費	38,307		38,307	201,001		201,001	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	170,760		170,760	2,505,095		2,505,095	
8 旅 費	5,526		5,526	47,847		47,847	
費 用 弁 償	1,160		1,160	14,204		14,204	
普 通 旅 費	3,439		3,439	17,905		17,905	
特 別 旅 費	927		927	15,738		15,738	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	5,068		5,068	46,393		46,393	
11 役 務 費	2,488		2,488	40,125		40,125	
12 委 託 料	80,739		80,739	994,333	1,000	995,333	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,120		3,120	108,175		108,175	
14 工 事 請 負 費				30,575		30,575	
15 原 材 料 費				1,920		1,920	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費				4,834		4,834	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,276,991	800,000	6,076,991	13,596,858	809,000	14,405,858	
19 扶 助 費				374		374	
20 貸 付 金				335,730		335,730	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23 投 資 及 び 出 資 金				308,120		308,120	
24 積 立 金							
25 寄 付 金				4,818		4,818	
26 公 課 費				60		60	
27 繰 出 金				32,995		32,995	
予 備 費							
計	5,658,697	800,000	6,458,697	19,147,150	810,000	19,957,150	
財 源 内 訳	国 庫	168,169		168,169	4,444,279	1,000	4,445,279
	地 方 債				67,000		67,000
	そ の 他	1,045		1,045	4,273,758		4,273,758
	一 般 財 源	5,489,483	800,000	6,289,483	10,362,113	809,000	11,171,113

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
2目 商業振興費	
負担金、補助 及び交付金	・中小企業災害対応力強化支援補助金 7,000
4目 貿易振興費	
負担金、補助 及び交付金	・物流現場改善補助金 2,000
2項 工 鉱 業 費	
1目 工鉱業総務費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県産業成長応援補助金 800,000

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和3年7月22日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和3年7月22日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方 米子市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金50,710円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日 令和3年3月29日 午後0時20分頃</p> <p>イ 事故発生場所 境港市上道町地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県商工労働部通商物流課所属の職員が、公務のため小型乗用自動車を駐車場内に駐車し、後部右側のドアを開けたところ、強風にあおられ、隣に駐車してあった和解の相手方所有の軽乗用自動車の前部右側面に接触し、同車両が破損したものである。</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損害賠償金 50,710円 うち、保険支払額 20,710円、県費支出額 30,000円（うち、保険契約による免責額3万円） ・ 県側車両損害額 0円（修理不要）

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について										
提出理由	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の令和2年度における業務実績に関する評価を行ったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 令和2年度業務実績に関する評価の概要 (1) 評価手法 外部有識者によるセンター評価委員会の評価を踏まえ、知事が評価を決定する。 (2) 評価結果 ア 全体評価 年次計画を上回って業務が進捗していることから、5段階評価の「A」とする。 第4期中期目標期間（平成31年4月1日～令和5年3月31日）の2年目として業務を実施した結果、県内企業の技術課題の解決及び県内産業の成長に着実に寄与したものと評価する。</p>										
理由	<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><td style="text-align: center;">評価</td></tr> <tr><td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td></tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><td>S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている</td></tr> <tr><td>A 年次計画を上回って業務が進捗している</td></tr> <tr><td>B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している</td></tr> <tr><td>C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている</td></tr> <tr><td>D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</td></tr> </table>	評価	A	S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている	A 年次計画を上回って業務が進捗している	B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している	C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている	D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている			
評価											
A											
S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている											
A 年次計画を上回って業務が進捗している											
B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している											
C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている											
D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている											
由	<p>イ 項目別評価（年度計画に設定した項目毎に5段階評価を実施）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">評価項目</th> <th style="text-align: center;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>(ウ) 財務内容の改善に関する事項</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> <tr> <td>(エ) その他業務運営に関する重要事項、設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> </tbody> </table>	評価項目	評価	(ア) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	(ウ) 財務内容の改善に関する事項	B	(エ) その他業務運営に関する重要事項、設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	A
評価項目	評価										
(ア) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A										
(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項	A										
(ウ) 財務内容の改善に関する事項	B										
(エ) その他業務運営に関する重要事項、設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	A										
及び											
概要	<p>ウ 評価の概要 (ア) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 評価 A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>新型コロナウイルス感染拡大により企業訪問は大きく制約を受けたが、重点分野(AI・IoT・ロボット等先端技術、次世代自動車関連等)を中心にリモート形式での面談に切り替える等の工夫で企業訪問数減少をカバーし、企業のニーズ把握を進めた。</u> (計画：650社→実績：641社（うちリモート形式68社）) ※AI・・・Artificial Intelligenceの略。人工知能。 ※IoT・・・Internet of Thingsの略。様々な物がインターネットにつながること。 ・ <u>技術移転（事業化・商品化等への直接支援）件数は計画を上回った。技術相談から技術移転による事業化・商品化に進み、その各段階にセンターが直接関与する事例も増加した。</u> (計画：技術移転15件→実績：17件) ・ <u>令和元年度に機械素材研究所内（米子市）に整備した「とっとりロボットハブ」（ロボット操作技術等が体験できる模擬生産ライン）でのロボット活用人材育成事業の実施など、技術者育成支援を通じて県内企業の技術力底上げにつなげた。</u> (計画：人材育成事業参加企業数200社、参加者数400名、中上級コース育成者数65名 →実績：参加企業数306社、参加者数456名、中上級コース育成者数142名) ・ <u>県内外の機関との連携プロジェクト件数は計画を上回り、特許出願数も増加するなど、有効な独自技術の確立、企業現場での実用化などにも貢献した。</u> (計画：連携プロジェクト数10社→実績：17件) (計画：特許出願数8件→実績：10件) <p>[とっとりロボットハブの活用・技術移転から事業化に至った事例] 「アルミ切断用回転刃の組換作業の自動化」（金属加工業（大山町）） アルミ切断用回転刃の組換は危険が伴う工程であることから、自動化が課題となっていた。当該企業はとっとりロボットハブでの「ものづくり人材育成塾」に参加して社内のロボット活用人材育成を図り、人と協働するロボットによる自動化工程を試験的に整備した。現在、実工程への本格導入を目指して事業継続中である。</p>										
要											

(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評価 A

- ・外部専門家の意見を取り入れて重点分野等の推進に活かす「エグゼクティブアドバイザー制度」を創設し、継続的にセンターのサービス向上につながる取組を進めた。
- ・センター職員の意欲向上や能力発揮を促すため、専門分野を越えた合同職員研修等に積極的に取り組み、研究員7名が外部機関から表彰されるなどの成果が生まれた。
- ・複数分野にまたがる技術支援、研究開発等への要望が増えており、センター全体で迅速に対応するため、分野間・拠点間の連携強化を継続的に推進することを期待する。

(ウ) 財務内容の改善に関する事項

評価 B

- ・新たな財務会計システムや人事給与システムを導入し、業務効率化を積極的に進めた。
- ・経営基盤強化に向け、知財収入を含む自己収入確保への積極的な取組を期待する。

(エ) その他業務運営に関する重要事項、設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

評価 A

- ・新型コロナウイルスの影響等も考慮したリスクマネジメントや労働安全衛生管理などが適切に実施されている。
- ・情報流出等への対策として、情報セキュリティ管理体制を新たに構築した点は評価できる。今後の実質的な実行に期待する。
- ・施設設備について、企業ニーズや技術の進展等を踏まえ、必要性や老朽度を考慮した計画的整備の検討を図られたい。
- ・企業の多様な技術課題に柔軟に対応できる専門人材確保については、公募方法をさらに工夫するなどの努力を図られたい。

(3) 評価結果の取扱い

令和4年度の運営費交付金（県からセンターに毎年度交付）算定に反映する。

3 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会

(1) 構成 5名（大学1名、製造業3名、産学連携1名）

(2) 任期 令和3年5月1日～令和5年4月30日（2年間）

【地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員（敬称略）】

区分	氏名	役職名	区分
委員長	河田 康志	鳥取大学 理事（研究担当・IT担当）・副学長	学識経験者
委員	森脇 孝	株式会社菊水フォーミング 代表取締役社長	金属加工
委員	福嶋 登美子	ブリリアントアソシエイツ株式会社 代表取締役	食品製造
委員	吉川 典子	特定非営利活動法人医工連携推進機構 客員研究員	産学連携
委員	笠井 一成	ダイキン工業株式会社 TIC管理グループ長	先端技術、AI・IoT